

与党敗北となった今回の参院選結果をどうみるか

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 大規模財政拡張懸念は後退か？

第27回参院選で自民・公明両党の獲得議席数は47と非改選を含めて参院の過半数（125）を割りました。自民党中心の政権が衆参両院で過半数を失うのは1955年の結党以来初めてです。ただ、自公の新勢力は122議席と過半数にあと一步にとどまり、野党主導の大規模な財政拡張は実現可能性が低いとの見方から、日本の金融市場に与えるマイナスの影響は限定的と考えられます（右上図）。

消費税の減税・撤廃など大型財政政策の実現性が低下した半面、給付金支給やガソリン税の暫定税率廃止といった生活支援策は実行される可能性が高そうです（同図）。給付金は総額2.5～3兆円台半ば程度、ガソリン暫定税率の廃止は約1.5兆円の財源とされ、財政への影響も限られるとみられます。生活実感の改善に直結する政策として、一定の景気下支え効果が期待できそうです。

ポイント② 米関税交渉や政局の行方が重しに

日本の一般会計税収は25年度も過去最高を更新する見通しで（右下図）、インフレ持続に伴い税収の拡大傾向は今後も続くと考えられます。こうしたなか、税収の拡大が続くうちは消費マインドを押し上げる一定規模の家計支援策が実施されても、過度な円安や金利上昇、株安といった負の連鎖に陥る可能性は低いとみられます。

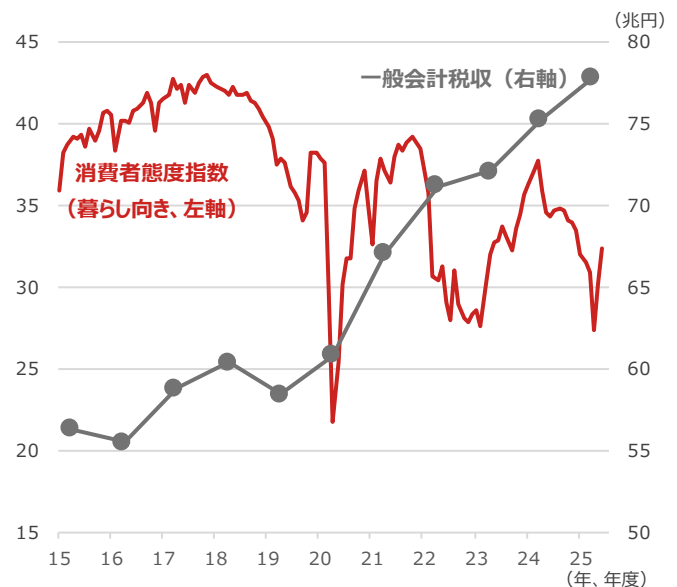
石破政権との連立には野党党首が否定的ですが、政策ごとに柔軟に連携する「部分連合」の色彩が今後強まっていくと考えられます。もっとも、米関税交渉の行方や政局がどのような形になるのか不透明な部分が多いこともあり、国内の金融市場はしばらく一進一退の展開となる可能性が高いといえそうです。

主要政党の参院選獲得議席数と政策スタンス

主要政党	獲得議席数	消費税	給付金	ガソリン暫定税率
自民	39 (101)	現状維持	1人あたり2万円以上 (3兆円台半ば)	廃止について議論
公明	8 (21)	現状維持	1人あたり2万円以上 (3兆円台半ば)	廃止 (年末に時期決定)
立憲民主	22 (38)	食料品ゼロをまず1年間 (2.5)	2万円 (2.5)	廃止
維新	7 (19)	食料品ゼロを2年間 (5)	なし	廃止
共産	3 (7)	まず5% (15)	なし	廃止
国民民主	17 (22)	時限的に5% (15)	なし	廃止
れいわ	3 (6)	廃止 (30)	10万円 (12)	廃止
参政	14 (15)	段階的廃止 (30)	なし	廃止
社民	1 (2)	食料品ゼロ (5)	なし	廃止
保守	2 (2)	酒類含む食料品ゼロ (5以上)	なし	廃止

・獲得議席数のカッコ内は今回の参院選結果を受けた参院新勢力数
・消費税のカッコ内は政策実施時の年間想定減収額（数字の単位は兆円）
・給付金のカッコ内は政策実施時の想定必要額（数字の単位は兆円）
（出所）各種報道より野村アセットマネジメント作成

消費者態度指数（暮らし向き）と一般会計税収



期間：（消費者態度指数）2015年1月～2025年6月、月次
（一般会計税収）2015年度～2025年度、年度
・一般会計税収の2023年度以前は決算額、2024年度は決算額（概数）、2025年度は予算額
（出所）Bloomberg、財務省（<https://www.mof.go.jp/>）のデータより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。